

公立大学法人長野大学

平成 3 0 年度 業務実績に関する評価書

令和元年 8 月

上田市公立大学法人評価委員会

◆ 目 次

I	平成30年度の業務実績評価について	1
II	評価結果	
1	全体評価	2
2	大項目別評価	6
3	事業単位・指標単位評価	7

上田市公立大学法人評価委員会 委員

役職	氏 名	所 属・職 名
委員長	ひらい としひろ 平井 利博	国立大学法人 信州大学 名誉教授
委員長職務代理者	いまい ひろし 今井 裕	中小企業診断士
委 員	たむら てるこ 田村 照子	学校法人 文化学園 文化学園大学 名誉教授
委 員	しろした とおる 城下 徹	城下工業株式会社 代表取締役
委 員	とりい のぞみ 鳥居 希	株式会社バリューブックス 取締役

I 平成 30 年度の業務実績評価について

上田市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法に基づき、「業務実績の評価に関する基本的な考え方」及び「公立大学法人長野大学 各事業年度の業務実績評価（年度評価）実施要領」により、公立大学法人長野大学（以下「法人」という。）の平成 30 年度における業務実績について、評価を行った。

1 評価に関する基本的な考え方

- (1) 評価は、教育研究の特性、自主性、自律性に配慮しつつ、法人の継続的な質的向上に資するものとする。
- (2) 評価は、中期目標・中期計画の達成状況を踏まえ、法人の業務実績全体について総合的に行う。
- (3) 評価は、一連の過程を通じて、法人の状況を分かりやすく示し、社会への説明責任を果たすものとする。
- (4) 評価は、法人が自主的に行う組織・業務全般の見直しや次期の中期目標・中期計画の検討に資するものとする。
- (5) 評価の仕組みについては、必要に応じて工夫・改善を行う。

2 評価方法

年度評価は、その目的を効率的かつ効果的に達成するため、法人がその業務実績に基づいて行う自己評価結果を踏まえ、項目別に評価のうえ、中期計画の進捗状況について総合的な評価（全体評価）を行った。

・全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、中期目標の達成に向けた中期計画全体の進捗状況を総合的に勘案して評価を行った。

・大項目別評価

事業単位及び指標単位評価の結果を踏まえ、中期計画における 5 つの大項目（8 区分）ごとの進捗状況について評価を行った。

・項目別評価

法人から提出された業務実績報告書について、法人関係者からのヒアリング等によって検証のうえ、事業単位及び指標単位毎の実施状況または達成状況を確認し、評価を行った。

評価区分	評価	標語	評価の目安	
項目別評価	事業単位評価	a	年度計画を達成	上回る／十分な実施
		b	年度計画を概ね実施	実施
		c	年度計画を十分に実施せず	下回る／実施が不十分
		d	年度計画を大幅に下回る	特に劣る／実施せず
	指標単位評価	a	年度計画を達成	達成率 100%以上
		b	年度計画を概ね実施	達成率 80%以上 100%未満
		c	年度計画を十分に実施せず	達成率 60%以上 80%未満
		d	年度計画を大幅に下回る	達成率 60%未満
	大項目別評価	A	中期計画の進捗は順調	大項目別（8 区分）に、中期計画の進捗状況について、事業単位評価及び指標単位評価から総合的に勘案し、評価
		B	中期計画の進捗は概ね順調	
		C	中期計画の進捗はやや遅れている	
		D	中期計画の進捗は遅れている	
全体評価	中期計画の進捗は順調		中期計画全体の進捗状況について、項目別評価から総合的に勘案し、評価	
	中期計画の進捗は概ね順調			
	中期計画の進捗はやや遅れている			
	中期計画の進捗は遅れている			

Ⅱ 評価結果（全体評価／大項目別評価／事業単位・指標単位評価）

1 全体評価

（1）評価結果

「中期計画の進捗は概ね順調である」

※ただし、依然進捗がない学部学科再編等に係る事業もあり、中期計画の達成が危ぶまれる事業も見受けられるため、早急な対応を求める。

（2）評価理由

ア. 総括

大学の運営状況については、公立法人化による変革への期待もあり、受験倍率も高く推移し、収入が増加し、学生からの期待も高く、大学全体のモチベーションも高くなっている。

学生に対する支援も具体的に奨学金制度の活用などが始まり、地域との連携協定などに基づく寄附講座の増加も外形的には広がりを見せており、今後の実体形成を期待する。

教学部門の学生支援への取り組みは熱心に継続されているが、公立化に伴う学生の質の変化へ対応が急務であるとの認識を持って、改革を進めようとしており、地域からの期待に応える相応の成果を上げつつある。

教学部門と法人部門は連携の深化が進む方向で努力が継続し、大学院設置及び学部学科再編構想の具体化の兆しと、新分野「理工系学部（環境資源創造系等）」の設置への対応が見えてきた。業務運営組織のガバナンスも徐々にではあるが、動きが現れつつあり、総体として好ましい方向に進んでいる。

しかしながら、改善すべき課題を以下のように指摘する。

（ア）「中期目標」及び「中期計画」に対して、「年度計画」「計画の実施状況」の位置づけや関連性がわかりにくく、計画の達成度(目標)、あるいは、どのような課題があるのか、不明瞭である。

特に「取組内容」については、計画に対応した取り組みとその成果を、自己点検した結果として、具体的に明記するよう、改善を求める。

また、全体的に PDCA が見える体制や計画の見える化に取り組む必要がある。

（イ）大学院設置及び学部学科再編計画について、学内コンセンサスが中々得られない状況もあるが、教職員一丸となって、早急に計画の具体化と実施をお願いしたい。

大学の施設整備についても、長期的計画を早急に策定し、着実に実施いただきたい。

現状でも努力していることは評価しているが、学生の要望を早く実現し、充実した教育環境を提供することで大学として一層の信頼を確保できると考える。

イ. 今後に対する意見

(1) 公立化以降の受験者数増加で定員も充足できていることから、財務的に安定していることは確認できるが、統計上、少子化による受験者数の減少傾向は事実である。

公立大学として、確固たるステータスを確立するために残された猶予期間は長くない。

このことから収支計画・資金計画において、通常の中期計画や予算立てレベルではなく、幾通りかの財政シミュレーションを行ない、それらを丁寧に検証・検討するところから、業務改善や事務の効率化、人件費割合の精査がなされていくべきであり、さらにはその内容を踏まえて大学の適正規模や学部・学科再編計画の検討につなげていく必要がある。

(2) 大学役員、教員、経営審議会、教育研究審議会の構成員について、ジェンダーバランスが偏り過ぎており、多様性が確保されておらず、深刻な問題だと考える。

ジェンダーバランスは、多様性の豊かさを表す一つの指標であり、この多様性の乏しさから起こり得る問題や、無意識のバイアスが存在するかもしれないというリスクを認識し、ジェンダーバランスへの配慮、または改善を求める。

このことは一つの例だと思われるが、大学運営全般において、より最適な課題設定を行い、より最適な解に近づくため、また必要な配慮が行われるため、多様な意見を求め、認め合う文化を醸成すること、またその環境を整えることが急務だと考える。

(3) キャンパスミーティングをはじめ、学生からの要望を汲み取る仕組みがあり、対応も真摯に行われていると判断できるが、迅速であることが求められる。学生からの期待と信頼を高く維持するためにも、予算措置の順位づけを検討するなど、早急な対応を求めたい。

(4) 全教員対象の教員業績制度は、明確な基準のもと、点数・数値等による評価を含む原案の確定、試行・導入への早急な移行が求められる。

業績制度や裁量労働制の導入は、一般的には組織運営における人事の基礎的制度である。特に個々人の業績評価がなされない状況で、あるいは複数年に一度の評価の状況では、給与や待遇の差異をタイムリーにつけることができない。

さらに客観的指数評価を行うことは、個人のやりがいや本人へのインセンティブとしても働くため、最優先に進めるべき制度構築と思われるが、これが行われていないことは問題である。

〈重点事項への取組について〉

【教育】 B 中期計画の進捗は概ね順調

「高い専門性」を教育目標に掲げ、新設科目などの設定から、積極的に改善努力が行われ、真摯に取り組んでいる点は高く評価するが、新設の目的、ディプロマポリシーやカリキュラムポリシーとの関連を継続的に検討することにより、学生が納得して履修し、到達目標が見え、自己評価できるように教育内容を整理するなど、教育内容の体系的な改善が求められる。学生の期待とのミスマッチを改善し、学生から相応の評価を受けられる取り組みを期待する。

教養教育、専門教育、地域協働型教育のそれぞれにおいて、教育方法や内容の質的改善が図られ、入学志願者の確保、就職決定率の向上等、実質的な成果が認められる。

しかしながら、入試制度の検討・入試広報の拡充、国際化に向けた英語教育の充実、職業人として必要な専門基礎能力のさらなる涵養、地域に定着する人材確保に向けた地域の企業・組織・団体のニーズを踏まえた事業の展開等の課題も見受けられるため、解決に向けた取り組みに期待する。

全教員の評価システムについて、教員の業績評価も成案が提示されておらず、例示に留まっている。その例示も極めて不完全な内容に留まっており、中期目標期間内の達成について具体性が見えないのは問題である。評価システムが、教員の意識改革や教育研究活動の活性化に結びつく制度となるよう期待する。

各種アンケートによる授業の質の向上の努力については、結果の共有や学生からの要望に対する改善など、真摯に取り組む姿勢がうかがえるが、授業アンケート結果の集計と解析、課題の抽出、解決に向けて継続的な取り組みが重要である。

アンケート解析等のエビデンスを基に具体的な授業の改善に向けた取り組みや、継続的なPDCAが回る仕組みづくりなど、授業改善の方向性を明確にし、全学で教育の質の向上が図られるよう、対応を求めたい。中短期で成果を出していくためにも、計画に対して行った取り組みを成果として評価するのではなく、その取り組みの結果、目標としていた変化を起こせたか否か、という点に着目して計画し、評価していく仕組みを運用することで視座の変容を促し、より効果的な質的改善を期待できる。

【研究】 B 中期計画の進捗は概ね順調

「研究交流広場」の開催や個別面談などから、「科学研究費補助金」への教員の取組姿勢の変化が確認でき、また学長裁量研究費を増額することで、教員の研究活動意欲を高まっていることも評価できる。

地域の課題解決をテーマにした研究を活性化するため、いくつかの研究が進められているが、十分な研究成果の発信には至っていない。また、科学研究費補助金などの競争的外部資金獲得に向けた取り組みがなされているものの、全教員の取り組みとしては目標値に達せず、さらなる取り組みの深化が求められる。教員が研究に集中できる状況の醸成は大学全体としても取り組むべき課題である。

大学は知の拠点として、公立化にあたって宣言している地域課題の解決に取り組んでいただきたい。教育と研究を通じた地域貢献の視点から、全学の教員がこれを深く共有し、地域課題を明確に把握し、解決に向けた研究課題を通じて提言を行う等の研究意欲を発揮しやすい環境が整えられ、「地域に還元する研究成果」がさらに増えることを期待したい。

【地域貢献】 B 中期計画の進捗は概ね順調

地域づくり総合センターの体制や仕組みが整いつつあり、これを中心とした「まちづくり」「ひとづくり」プロジェクトが企画・推進され、相応の成果があげられている。

また、地域経済団体等の多様な地域セクターと連携協定を締結し、地域との連携強化を図るなど、地域貢献、地域人材育成の目標に向かっており、評価できる。

その一方で、学生・卒業生・教員を含む力強い産官学地域連携体制を実現するには、長野大学を中心とする、役割・機能を明確にし、より統合的、有機的な取り組みや多面的な事業展開が望まれる。

さらに、特徴的な仕組みと位置づけられている「地域の課題解決プロジェクト」、「地域の人材育成プログラム」の具体的な成果も乏しいことから、成果の見える取り組みを期待したい。

高大交流、小中学校との協働など、地域の他学校との連携や、市民開放授業の取り組み、地域・企業との連携による地域課題解決活動など、多様なステークホルダーと連携した取り組みを行う体制が整いつつあり、公立化による具体的な変化を感じ取れる部分だと考える。

今後、中期目標の達成をよりフォーカスし、地域貢献を継続、拡充し、より戦略的に展開していくことを期待する。

【大学運営の改善】 C 中期計画の進捗はやや遅れている

昨年度、ガバナンスが見えるような運営を求めたが、年度計画や取組内容に反映していない。設置後間もない本学では、将来計画は、市、理事会の将来計画を受け、大学が具体的な教学システムを構築するのが流れである。理事会は市が描く将来構想を受け、教学部門と協働して将来計画策定に当たるべきである。

「学長学部長会議」が設置され、大学院及び学部学科再編（案）が市に提示された段階であり、当初のタイムテーブルからは遅れており懸念事項である。大学院及び学部学科再編（案）は、人事、財源、収支、施設など数字も含めた計画案を策定することが急務である。

教職員の意識改革も見えつつあるが、バラツキも大きいようである。全教員の裁量労働制の実施への道筋は示されておらず、一部教員にのみ適用することでは中期目標達成には程遠い。

このような裁量労働制の導入、客観的指数による教員の業績評価は、人件費が過半を占める大学運営にあたって、当然のことであり、早急な対応を求める。

2 大項目別評価

(1) 大項目別評価結果 (一覧)

大項目(8区分)	項目	項目別評価結果 ※(1)				評価結果 ※(2)	
		a	b	c	d		
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標							
1 教育に関する目標	事業	35	7	21	7	B	
	指標	1	1				
2 研究に関する目標	事業	4		3	1	B	
3 地域貢献、地域の人材育成等に関する目標	事業	10	2	7	1	B	
4 国際交流に関する目標	事業	3		1	2	C	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標	事業	7	1	3	3	C	
第4 財務内容の改善に関する目標	事業	18	2	11	3	2	B
第5 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する目標	事業	4	1	3			B
第6 その他業務運営に関する目標	事業	11	3	7		1	B
合計	—	93	17	56	17	3	
(参考) 公立大学法人長野大学 自己評価	—	93	31	53	8	1	
(参考) 平成29年度業務実績評価	—	104	9	69	25	1	

※(1) 事業単位評価／指標単位評価

a : 年度計画を達成

b : 年度計画を概ね実施

c : 年度計画を十分に実施せず

d : 年度計画を大幅に下回る

※(2) 大項目別評価

A : 中期計画の進捗は順調

B : 中期計画の進捗は概ね順調

C : 中期計画の進捗はやや遅れている

D : 中期計画の進捗は遅れている

【項目別の状況】

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

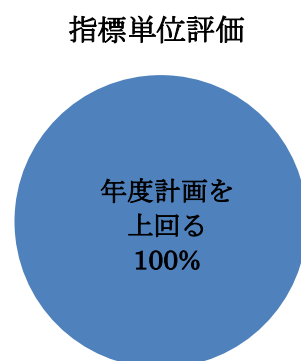
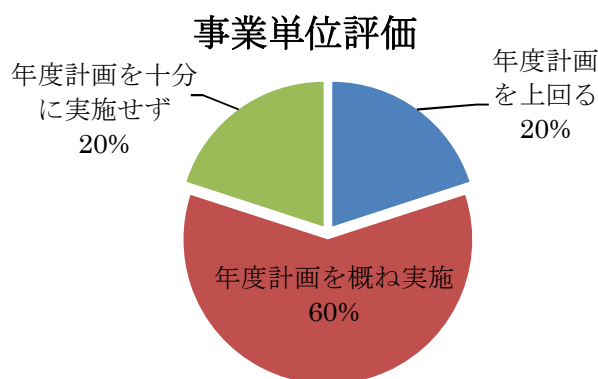
1 教育に関する目標を達成するための措置

評価	評価基準
B	中期計画の進捗は概ね順調である。

(1) 評価理由

35項目のうち、7項目が「a評価」(年度計画を達成)、21項目が「b評価」(年度計画を概ね実施)、7項目が「c評価」(年度計画を十分に実施せず)、の評価結果となり、これらを総合的に勘案すると、B評価(中期計画の進捗は概ね順調)が相当である。

	項目数	a	b	c	d
		年度計画を達成	年度計画を概ね実施	年度計画を十分に実施せず	年度計画を大幅に下回る
事業単位	35	7	21	7	0
評価結果	構成比	(20%)	(60%)	(20%)	(0%)
指標単位	1	1	0	0	0
評価結果	構成比	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)



(2) 評価できる点 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 学生の意見や要望を聴取するキャンパスミーティングが行われ、活発な意見交換、さらに議題に対する学校側の対応など、できる範囲での実行が伴っている。教育環境や学生支援等の改善に生かされている。(No. 14、No. 18)
- (イ) 障がいのある学生との懇談会、ヒアリング、避難経路の確認などきめ細かい対応がとられ、学生の要望等を情報収集したうえで、施設改善に向けて活動している。また、情報保障支援等も実施しており、支援体制の充実を図っている。(No. 22)
- (ウ) 学生の職業観を低学年から段階的に養成するキャリア教育や学生の将来を意識した科目、各種採用試験対策等も配置され、学びが支援されている。(No. 23)
- (エ) 非常に多くの取り組みを行い、地元企業・組織との連携が積極的に実施されていることがうかがえる。また、学生がインターンシップをはじめ様々な連携事業に関わっており、将来の社会への関わり方や、就職活動に対して具体的な経験ができていると大変評価できる。(No. 32)
- (オ) 就職決定率 99.3%、卒業者に対する就職者・進学者の割合 91.6%について、数値目標を上回り、目標が達せられている。(指標 1)

(3) 課題となる点、その他指摘すべき事項(No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 「授業改善アンケート」の実施は評価できるが、全員の参加ではなく、またその分析・活用方法が十分検討されていない。参加の徹底と活用に関する意見の共有が必要。(No. 1)
- (イ) 授業アンケート結果を受け、どういう専門性を身につけたいのか、カリキュラムの改善などにつなげる必要がある。(No. 3)
- (ウ) 教員評価が教員の意識改革や教育研究活動の活性化に結びついているか否かに関し検証したうえで、有効とする仕組みの確立が求められる。(No. 6)
- (エ) 教員の業績評価は、客観的な指標に基づいて分野、講座の責任者との面談を行うことにより、全体の士気を高め、問題意識を持つことに通じるものとする。(No. 7)
- (オ) 業績評価を文章だけでなく、客観的に数値化することで評価が明確となり、業務改善につながるため、検討を求める。(No. 8)
- (カ) 授業アンケートの回収を担当教員が集め、まとめることなどの負担軽減に加え、前年度、前期・後期、次年度と PDCA が効果的に回るよう教員だけに任せず事務側のフォローが必要ではないか。(No. 11)
- (キ) スチューデントアシスタント (SA) はリサーチアシスタント (RA) とともに教育効果が高いので、明示的な過程を通して積極的な活用が望まれる。(No. 12)
- (ク) 重要なことは連携協定に留まらず、地域への就職率向上など具体的な数値目標に基づく成果を出すことであり、今後さらなる継続した対応が求められる。(No. 13)
- (ケ) 高校生の希望進路・希望職種ニーズとの整合性を確認することも大事だが、各学部の特徴を生かした進路・キャリア形成を分かりやすくすることも大事だと思われる。(No. 13)
- (コ) 「学生表彰制度」、「夢チャレンジ制度」での学生からのコメントなどを活用し、市民にも広報するなど情報発信に活用できれば、大学の PR にもつながる。(No. 17)
- (サ) 課題解決型のプロジェクトは、多様性と件数が多いことも特徴であり高く評価するが、検証と改善のシステムが連動していることを確認する必要がある。(No. 24)
- (シ) 大変良いキャリアガイダンスの内容と思うが、就職のテクニックを教えるようなものにならないよう、社会、企業が望む人材ニーズを確認しつつ、ガイダンスの更新を望む。(No. 25)
- (ス) 学生が地元企業・組織を知り、将来、生きていくことを考える機会への参加率・反応等、結果の分析を十分に実施し、学生が地域企業などへの理解を深めるとともに、地域企業への認識向上を図るよう、学生への対応に生かすことが重要である。(No. 32)

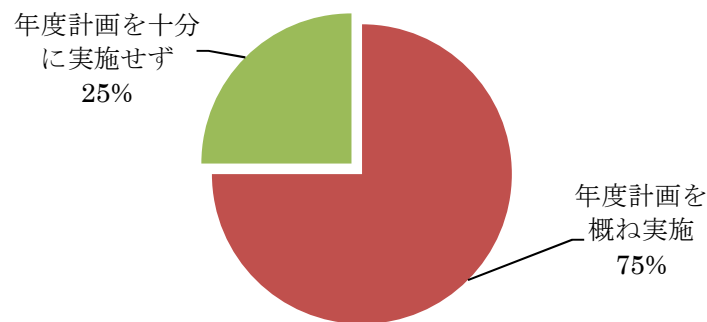
2 研究に関する目標を達成するための措置

評価	評価基準
B	中期計画の進捗は概ね順調である

(1) 評価理由

4項目のうち、3項目が「b評価」(年度計画を概ね実施)、1項目が「c評価」(年度計画を十分に実施せず)の評価結果となり、これらを総合的に勘案すると、B評価(中期計画の進捗は概ね順調)が相当である。

	項目数	a	b	c	d
		年度計画を達成	年度計画を概ね実施	年度計画を十分に実施せず	年度計画を大幅に下回る
事業単位	4	0	3	1	0
評価結果	構成比	(0%)	(75%)	(25%)	(0%)



(2) 評価できる点 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 大学の目指す方向に合致したテーマに対し、研究費枠を拡充したことは、教員の研究活動意欲を高めることにつながると考えられ、評価できる。(No. 36)
- (イ) 科研費勉強会を開催し、研究支援がなされている。取り組みが実質を伴って来たことは評価できる。科学研究費補助金等競争的外部資金の獲得に向けた支援を行っている。(No. 38)
- (ウ) 公的研究費の管理・監査のガイドラインに係るコンプライアンスの徹底を図っている。(No. 39)

(3) 課題となる点、その他指摘すべき事項 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 研究助成金の拡充の取り組みを一層活発化し、研究活動の促進と研究水準の向上を図り、地域活動の研究に取り組む大学を目指すことが望まれる。(No. 36)
- (イ) ホームページ等を活用するなど、研究報告を学内外に積極的に社会に発信し、地域へ還元できるような取り組みに期待する。(No. 36)
- (ウ) 申請数、採択率ともに目標値に達していないため、個人レベルでの成果がわかるように、全教員のデータの集約、researchmapへの全教員の登録等、検討の余地がある。さらに、不採択案件の要因分析等、今後活かす仕組みが必要と考えられる。(No. 37)

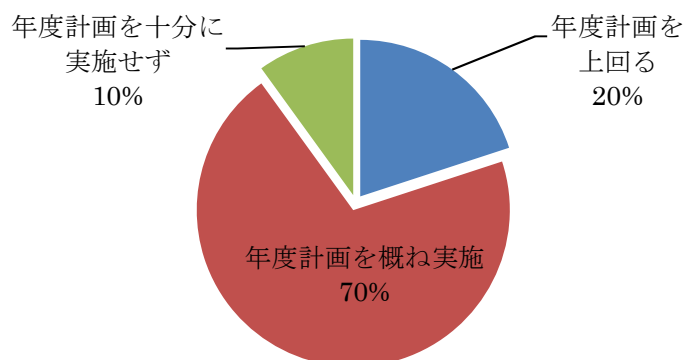
3 地域貢献、地域の人材育成等に関する目標を達成するための措置

評価	評価基準
B	中期計画の進捗は概ね順調である

(1) 評価理由

10項目のうち、2項目が「a評価」（年度計画を達成）、7項目が「b評価」（年度計画を概ね実施）、1項目が「c評価」（年度計画を十分に実施せず）の評価結果となり、これらを総合的に勘案すると、B評価（中期計画の進捗は概ね順調）が相当である。

	項目数	a	b	c	d
		年度計画を達成	年度計画を概ね実施	年度計画を十分に実施せず	年度計画を大幅に下回る
事業単位	10	2	7	1	0
評価結果	構成比	(20%)	(70%)	(10%)	(0%)



(2) 評価できる点 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 言語表現できるよう、対話的討論、問題解決能力を持った人材を育成するため、地域課題解決型の学習を行っている。(No. 43)
- (イ) 地域・企業と連携した課題解決活動として、55件もの地域協働型教育の取り組みが進められ、報道機関等に紹介されるなど、大学の社会的発信としても有効であり、評価できる。(No. 44)
- (ウ) 上田市との協働が具体的に進んでいることは評価できる。引き続き、自治体との連携を強化し、地域課題への取り組みに発展させてもらいたい。(No. 49)

(3) 課題となる点、その他指摘すべき事項 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 地域づくり総合センターによる地域課題の解決システム及び地域人材育成プログラムを有効に運用し、広範な事業展開をしたい。(No. 40)
- (イ) 「まちなかキャンパスうえだ」は、地域との連携拠点、地域活動の拠点であり、地域との協働、地域課題の把握、教育と研究を通じた地域貢献の視点を強化したい。(No. 41)
- (ウ) 「地域協働型教育」は良い取り組みと評価できるので、常に成果について検証を行い、次年度の改善事項、新たな展開事項として発展的な取り組みとして頂きたい。ゼミナール費補助の抜本的な見直しが効果的であるよう期待する。(No. 44)
- (エ) 高大交流事業は、高校生に長野大学をPRする良い機会であり、今後の取り組みに期待する。(No. 47)

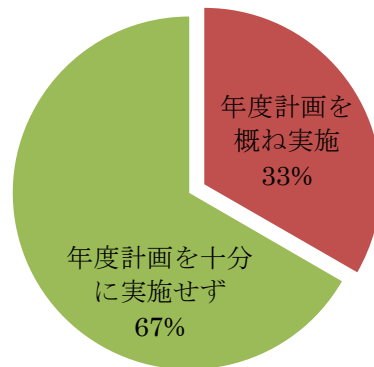
4 国際交流に関する目標を達成するための措置

評価	評価基準
C	中期計画の進捗はやや遅れている

(1) 評価理由

3項目のうち、1項目が「b評価」(年度計画を概ね実施)、残りの2項目が「c評価」(年度計画を十分に実施せず)の評価結果となり、これらを総合的に勘案すると、C評価(中期計画の進捗はやや遅れている)が相当である。

	項目数	a	b	c	d
		年度計画を達成	年度計画を概ね実施	年度計画を十分に実施せず	年度計画を大幅に下回る
事業単位	3	0	1	2	0
評価結果	構成比	(0%)	(33%)	(67%)	(0%)



(2) 評価できる点 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 英語圏の協定校締結には至らなかったが、一定の接触がなされ、中国語圏では協定締結や新たな打診もあるなど、一定の成果は上がっている。(No. 51)
- (イ) 海外研修を実施し、学生のレポートから真摯な内容と海外研修の重要性が確認できる。(No. 51)
- (ウ) 留学生支援体制の整備に努めている。(No. 52)

(3) 課題となる点、その他指摘すべき事項 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 留学生を地域企業に送り出すためのアンケート内容を一部含んでいるものの、本項目への対応として十分な内容になっていない。(No. 50)
- (イ) 国際的な研究連携も、語学学習に大きな貢献がある。そうしたチャンネルをどのように形成するか、学生の可能性を引き出すためにも検討の余地がある。(No. 51)
- (ウ) 英語圏との協定校締結について、属人的な理由で十分な取り組みが行われなかった。学生の機会損失にもなるので、代替案(担当者・接触方法・相手校の変更)も考慮に入れて、早急な対応が必要である。(No. 51)

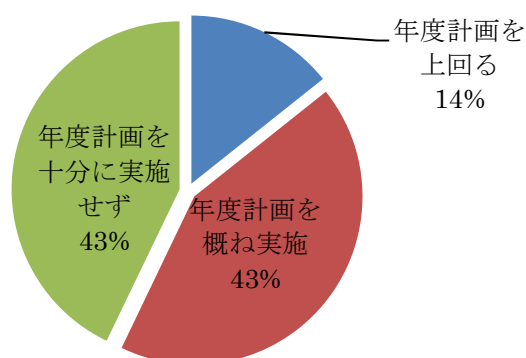
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

評価	評価基準
C	中期計画の進捗はやや遅れている

(1) 評価理由

7項目のうち、1項目が「a評価」(年度計画を実施)、3項目が「b評価」(年度計画を概ね実施)、3項目が「c評価」(年度計画を十分に実施せず)の評価結果となり、これらを総合的に勘案すると、C評価(中期計画の進捗はやや遅れている)が相当である。

	項目数	a	b	c	d
		年度計画を達成	年度計画を概ね実施	年度計画を十分に実施せず	年度計画を大幅に下回る
事業単位	7	1	3	3	0
評価結果	構成比	(14%)	(43%)	(43%)	(0%)



(2) 評価できる点 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 内部規定等が制定され、統制活動の実現に向け、取り組みが進んだ (No. 53)
- (イ) 監事監査規定を策定し、定期監査等も実施されている。 (No. 54)
- (ウ) SD活動を活発に行っており、学内で情報も共有されている。公立大学としての教職員の研修は大変良く行われている。 (No. 58)

(3) 課題となる点、その他指摘すべき事項 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 理事会、経営審議会、教育審議会のジェンダーバランスが偏り過ぎており、多様性が確保されておらず、深刻な問題と考える。 (No. 54)
- (イ) 大学院設置及び学部学科再編計画が確定されていない。「学長学部長会議」は規定が設置されたものの、アウトプットとしての公立化前からの約束である学部学科等再編計画が未だに具体化されていないことは問題である。
学部学科等再編計画の確定は重要事項の一つであることを再認識し、組織の権限と責任を明確にし、検討のプロセスや進捗報告の見える化など、迅速な意思決定を行う体制をつくり、計画確定につなげて欲しい。 (No. 55)
- (ウ) 全教員対象の教員業績制度の検討は進んでいるものの、いずれもイメージの段階であり、明確な基準のもと、点数・数値等による評価を含む原案の確定、試行・導入への早急な移行が求められる。 (No. 57)

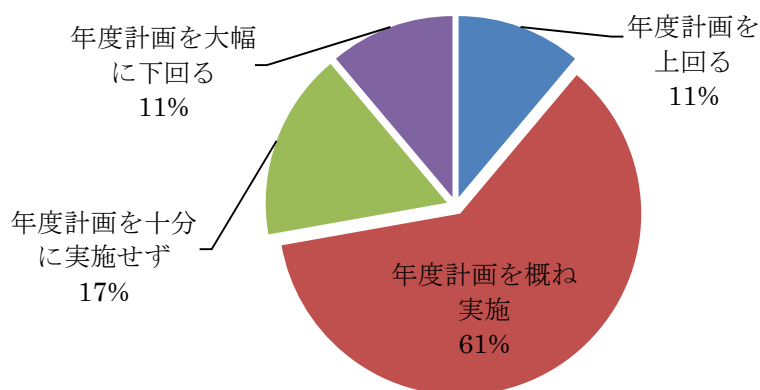
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

評価	評価基準
B	中期計画の進捗は概ね順調である

(1) 評価理由

18項目のうち、2項目が「a評価」(年度計画を達成)、11項目が「b評価」(年度計画を概ね実施)、3項目が「c評価」(年度計画を十分に実施せず)、2項目が「d評価」(年度計画を大幅に下回る)の評価結果となり、これらを総合的に勘案すると、B評価(中期計画の進捗は概ね順調)が相当である。

	項目数	a	b	c	d
		年度計画を達成	年度計画を概ね実施	年度計画を十分に実施せず	年度計画を大幅に下回る
事業単位	18	2	11	3	2
評価結果	構成比	(11%)	(61%)	(17%)	(11%)



(2) 評価できる点 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 新入生アンケートの結果から、生徒指導教員の勤めが重要との見解が導かれ高校教員に対する説明会の強化が図られるなど、アンケート結果を受けたアクションに一定の成果がみられる。(No. 60)
- (イ) 一般入試における志願倍率9.1倍となり、志願倍率の目標5倍を達成している。(No. 66)
- (ウ) 未来創造基金、寄附金募集に取り組み、自己収入を確保した。(No. 70)

(3) 課題となる点、その他指摘すべき事項 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 様々な学生募集への取り組みが積極的に行われていると評価するが、実際の学校の評判を上げるには時間が必要である。継続的な取り組みを望む。(No. 64)
- (イ) 昨年度と同様、競争的外部資金獲得を図るための取り組みとして、募集情報の発信は極めて限定的であり、積極的な取り組みと言い難い。外部資金の活用推進は、採択教員の開示などを通じて、情報が共有されることで相互に連携するなどの副次効果が生まれるので、そうした取り組みも有効。(No. 71)
- (ウ) 学部学科再編等に伴う、中長期的な人事計画が策定されていない。(No. 74)
- (エ) 業務効率を上げて、人件費の抑制に取り組む必要がある。“公立大学として実施すべき業務を確実にを行うための体制整備”を早急に作り上げ、その中で人事計画、人件費の算定、そして人件費抑制と順を追って進めていくべき。(No. 75)

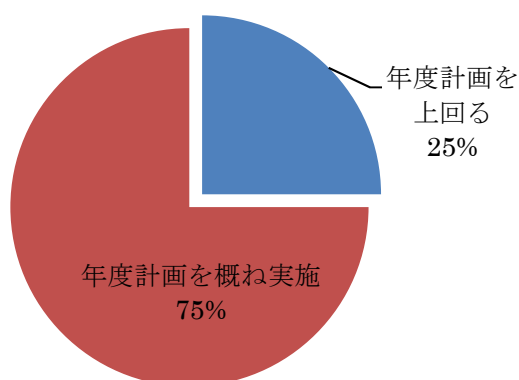
第5 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する目標を達成するための措置

評価	評価基準
B	中期計画の進捗は概ね順調である

(1) 評価理由

4項目のうち、1項目が「a評価」(年度計画を達成)、3項目が「b評価」(年度計画を概ね実施)の評価結果となり、これらを総合的に勘案すると、B評価(中期計画の進捗は概ね順調)が相当である。

	項目数	a	b	c	d
		年度計画を達成	年度計画を概ね実施	年度計画を十分に実施せず	年度計画を大幅に下回る
事業単位	4	1	3	0	0
評価結果	構成比	(25%)	(75%)	(0%)	(0%)



(2) 評価できる点 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 自己点検・評価体制の整備に努めている。(No. 78)
- (イ) 自己点検・評価及び外部評価の公表に努めている。(No. 80)

(3) 課題となる点、その他指摘すべき事項 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 評価委員会の評価結果について、学内でどのように共有し、改善に向けて対応しているのかを明確に記載してほしい。(No. 79)

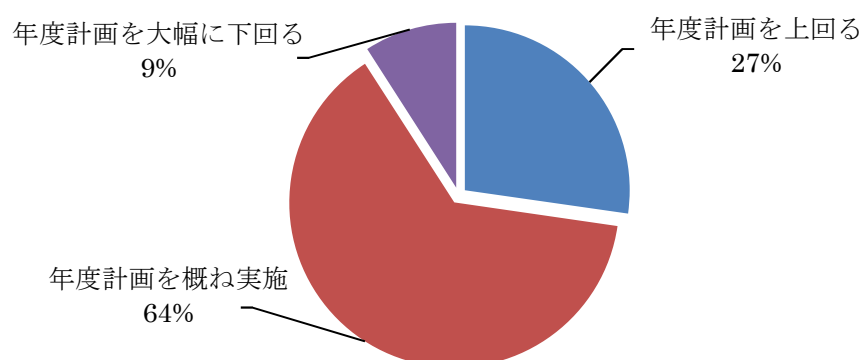
第6 その他業務運営に関する目標を達成するための措置

評価	評価基準
B	中期計画の進捗は概ね順調である

(1) 評価理由

11項目のうち、3項目が「a評価」(年度計画を達成)、7項目が「b評価」(年度計画を概ね実施)、1項目が「d評価」(年度計画を大幅に下回る)の評価結果となり、これらを総合的に勘案すると、B評価(中期計画の進捗は概ね順調)が相当である。

	項目数	a	b	c	d
		年度計画を達成	年度計画を概ね実施	年度計画を十分に実施せず	年度計画を大幅に下回る
事業単位	11	3	7	0	1
評価結果	構成比	(27%)	(64%)	(0%)	(9%)



(2) 評価できる点 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 災害を想定した防災訓練や、ストレッチャーを使用した搬送訓練を実施し、危機管理マニュアルを更新している。(No. 87)
- (イ) ストレスチェックの集団分析に留まらず、面接を実施、環境変更の改善に取り組んだことは評価される。(No. 91)
- (ウ) 省エネルギー、省資源化に取り組んでおり、着実に実施されていると判断する。(No. 92)

(3) 課題となる点、その他指摘すべき事項 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 実際に起きた問題を踏まえてコンプライアンス研修や行動規範を見直し、必要に応じて内容を更新する体制が必要と思われる。(No. 82)
- (イ) 全教職員に対する行動規範の周知と、全教職員が誠実に事業に取り組み、継続して意識向上を図ることを期待する。(No. 82)
- (ウ) 中長期的な施設整備マスタープランが策定されていない。計画策定にあたって、学部再編も含めた整備計画になる必要がある。それに至る道筋も見えない状況は深刻である。(No. 84)
- (エ) 省エネルギー等の計画や取り組み内容を具体的に記載することなど、より実施状況を明確にしていきたい。(No. 92)